



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ株式会社

コード番号 7951 URL <http://jp.yamaha.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 梅村 充

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 山畑 聡

TEL 053-460-2158

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	366,941	2.9	9,215	13.6	8,580	18.3	4,122	—
24年3月期	356,616	△4.6	8,110	△38.4	7,255	△33.9	△29,381	—

(注) 包括利益 25年3月期 25,747百万円 (—%) 24年3月期 △35,606百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	21.29	—	1.9	2.3	2.5
24年3月期	△151.73	—	△13.2	1.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △0百万円 24年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	390,610	229,636	58.1	1,171.67
24年3月期	366,610	206,832	55.6	1,052.01

(参考) 自己資本 25年3月期 226,872百万円 24年3月期 203,713百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,755	△12,617	△5,536	49,464
24年3月期	10,880	△9,004	△3,247	55,919

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,936	—	0.9
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,936	47.0	0.9
26年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		21.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	189,500	7.2	9,500	39.5	8,500	39.2	7,000	109.0	36.15
通期	390,000	6.3	18,000	95.3	16,500	92.3	13,500	227.5	69.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料19ページ 3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	197,255,025 株	24年3月期	197,255,025 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,623,885 株	24年3月期	3,612,338 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	193,635,600 株	24年3月期	193,643,089 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	231,418	△3.3	△4,233	—	6,231	965.2	5,803	—
24年3月期	239,301	△3.6	△4,272	—	584	△92.6	△30,355	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	29.97	—
24年3月期	△156.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	289,070		164,290		56.8	848.47		
24年3月期	273,302		152,419		55.8	787.12		

(参考) 自己資本 25年3月期 164,290百万円 24年3月期 152,419百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、連結業績予想に関する事項は、4ページをご参照下さい。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における経営環境を振り返りますと、米国では景気の回復が遅れ、欧州では政府債務危機の影響から依然として景気が低迷したほか、中国をはじめとする新興国の経済成長も緩やかなものとなりました。また、日本国内の景気は、個人消費に回復が見られず、海外の景気減速を反映して企業活動も低調となるなど厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き、中期経営計画「Yamaha Management Plan 125 (YMP 125)」を推進しました。

まず、中国市場、新興国市場での成長を加速させるために、販売網の拡充と店頭展示の強化を通して、台頭する中間所得層への拡売に努めました。また、トルコ及びベトナムに販売拠点を設立するなど新興国市場の開拓を推進しました。楽器演奏人口の拡大を目指し、中国で積極的に音楽教室を展開したほか、インドでも音楽教室を開始しました。さらに、お客様のニーズや嗜好に対応して、鍵盤楽器や音響機器等、主要商品の新規モデルを発売しました。

生産構造改革につきましては、生産拠点の統合による成果出しに加え、工程の海外移管や部品の現地調達率の向上などを進めて一層の生産コスト削減に努めました。

これらに加え、当社の創業125周年となる当連結会計年度を、飛躍フェーズに向けてのターニングポイントとすべく、国内事業の損益改善によるグループ全体の収益力強化を目指して組織の再編や事業構造の改革に着手しました。国内楽器・音響機器販売等の構造改革につきましては、平成25年4月1日に国内営業組織を再編のうえ、営業拠点を東京と大阪に集約し、当社の楽器・音響機器卸販売事業及び音楽教室事業を簡易会社分割により100%出資子会社に承継させるとともに、同社と子会社2社を併せさせ楽器・音響機器卸販売会社「株式会社ヤマハミュージックジャパン」としました。また、同日付で楽器小売販売子会社8社を同社の子会社とするとともに、これらを合併して「株式会社ヤマハミュージックリテイリング」としました。電子部品事業の構造改革では、固定費の削減と競争力のある商品に経営資源を集中することにより生産体制の再構築を目指し、スタッフ業務改革では、シェアードサービスの推進やアウトソースの活用により、業務の効率化を進めました。

販売の状況につきましては、欧州を中心とする世界経済の減速があったものの、北米、中国等の販売が堅調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は3,669億41百万円（前年同期比2.9%増加）となりました。

損益の状況につきましては、減産による製造損益の悪化、円高影響などがありましたが、実質的な増収により、営業利益は92億15百万円（前年同期比13.6%増加）、経常利益は85億80百万円（前年同期比18.3%増加）となりました。当期純利益につきましては、41億22百万円（前年同期は293億81百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(楽器事業)

ピアノは、国内及び欧州等で販売が低調であったものの、中国における売上げの堅調な伸びと北米での需要の回復が見られたことから、全体では若干の売上げ増加となりました。電子楽器は、デジタルピアノが北米、欧州、中国、アジアパシフィック地域で売上げを伸ばしました。管楽器は、北米で需要の回復が見られるものの、主に国内での売上げが低迷し、前期並みの売上げに留まりました。弦打楽器は、ギターとギターアンプが売上げ増加となりました。業務用音響機器は、デジタルミキサーが全世界で売上げを伸ばしました。そのほか、音楽ソフトは売上げ増加となり、教室収入は、生徒募集に苦戦し減収となりました。

以上により、当事業の売上高は2,727億11百万円（前年同期比2.9%増加）、営業利益は81億48百万円（前年同期比5.6%増加）となりました。

(AV・IT事業)

オーディオは、国内の販売で苦戦しているものの、北米で売上げを伸ばし、増収となりました。ルーターは前期並みに留まりましたが、会議システムは国内需要が拡大し、業務用通信カラオケ機器も新モデルの投入により売上げ増加となりました。

以上により、当事業の売上高は553億67百万円（前年同期比4.1%増加）、営業利益は28億56百万円（前年同期比0.5%減少）となりました。

(電子部品事業)

半導体は、アミューズメント用LSI及び地磁気センサー（電子コンパス）が売上げを伸ばしましたが、携帯電話用音源LSIの需要の減少が続いたことから、全体では売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は150億38百万円（前年同期比7.4%減少）、営業損失は20億44百万円（前年同期は営業損失29億13百万円）となりました。

(その他の事業)

自動車用内装部品は、前年の東日本大震災による納入先減産からの回復もあり、増収となりました。FA機器は、リークテスターが苦戦しましたが、プレシジョンマシンが売上げ増加となりました。ゴルフ用品は、国内外ともに売上げ減少となりました。リゾート事業は、つま恋の集客が前期を上回りました。

以上により、当事業の売上高は238億23百万円（前年同期比7.7%増加）、営業利益は2億54百万円（前年同期比41.9%減少）となりました。

顧客の所在地を基礎とした地域別の売上高を示すと、次の通りであります。

当連結会計年度における海外売上高比率は、前年同期に比べ1.7ポイント増加し、54.8%となりました。

(日本)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ13億15百万円(0.8%)減少し、1,657億90百万円となりました。主として半導体、オーディオなどで減収となりました。

(北米)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ52億33百万円(10.5%)増加し、551億56百万円となりました。為替による増収要因が約25億円含まれており、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約28億円の増収となりました。主としてオーディオ、電子楽器、管楽器、音響機器などで増収となりました。

(欧州)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ2億11百万円(0.3%)減少し、606億11百万円となりました。為替による減収要因が約13億円含まれており、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約11億円の増収となりました。主として音響機器、電子楽器などで増収となりました。

(アジア・オセアニア・その他の地域)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ66億16百万円(8.4%)増加し、853億83百万円となりました。中国ではピアノ、電子楽器を中心に増収を維持し、その他の地域でも堅調に推移しました。為替による増収要因が約25億円含まれており、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約41億円の増収となりました。

②次期の見通し

平成26年3月期の見通しにつきましては、商品別には主に電子楽器および音響機器、地域別には北米および中国をはじめとする新興国市場での売上成長を見込んでおります。加えて為替による96億円の増収を見込んでおります。また、損益面では、増収による増益に加え、国内事業構造改革による25億円の損益改善効果のほか、為替による63億円の増益を見込んでおります。

以上により、平成26年3月期連結業績については、売上高3,900億円(前年同期比6.3%増)、営業利益180億円(前年同期比95.3%増)、経常利益165億円(前年同期比92.3%増)、当期純利益135億円(前年同期比227.5%増)を予想しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の財政状態

1. 資産

総資産は、前連結会計年度末から240億円（6.5%）増加し、3,906億10百万円となりました。

このうち、流動資産は、主として受取手形及び売掛金の増加により、89億50百万円（4.7%）増加し、1,979億2百万円となりました。また、固定資産は、主として時価のあるその他有価証券の時価上昇により、150億49百万円（8.5%）増加し、1,927億7百万円となりました。

2. 負債

負債は、前連結会計年度末から11億95百万円（0.7%）増加し、1,609億73百万円となりました。

このうち、流動負債は、12億78百万円（1.8%）減少し、715億50百万円となりました。また、固定負債は24億74百万円（2.8%）増加し、894億22百万円となりました。

3. 純資産

純資産は、前連結会計年度末から228億4百万円（11.0%）増加し、2,296億36百万円となりました。当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、時価のあるその他有価証券の時価上昇、為替レートの変動に伴う為替換算調整勘定のマイナス幅の縮小により、その他の包括利益累計額が増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ64億54百万円減少（前年同期は25億27百万円減少）し、期末残高は494億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主として税金等調整前当期純利益により、77億55百万円（前年同期に得られた資金は108億80百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、主として有形固定資産の取得による支出により、126億17百万円（前年同期に使用した資金は90億4百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の返済および配当による支出等により、55億36百万円（前年同期に使用した資金は32億47百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	60.9%	62.6%	61.9%	55.6%	58.1%
時価ベースの自己資本比率	46.2%	59.2%	46.7%	45.3%	46.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△883.4%	37.8%	52.5%	104.3%	129.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△3.5倍	89.8倍	63.4倍	35.1倍	31.8倍

(算定方法)

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

③次期の見通し

平成26年3月期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益により、当期と比べて増加する見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、当期を上回る支出を行う予定です。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結自己資本利益率の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発・販売投資・設備投資など経営基盤強化のために適正な内部留保を行うとともに、連結業績を反映した配当を実施することを基本方針としております。具体的には、継続的かつ安定的な配当を基本とし、連結配当性向30%以上を目標に利益還元を努めてまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、上記の配当方針及び財務状況等を勘案して、1株につき普通配当5円とさせて頂く予定です。次期の配当につきましては、1株につき年間配当金15円（中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭）を予定しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、音・音楽を原点に培った技術と感性で新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創り続ける企業として成長を目指します。そのために、経営意思決定のスピードを上げ、技術革新に努め、激変する市場環境への適応力を強化し、常に優れた品質の商品とサービスの開発及び提供を行ってお客様の期待に応えるとともに、経営資源の効果的な活用、業務の合理化・効率化を追求して「グローバルな企業競争力の獲得」に努めてまいります。また、経営の透明性を高め、健全な業績を確保し、適正な成果の蓄積と還元により株主・投資家の信頼に応えていくほか、安全と地球環境への配慮、遵法経営の推進を通して企業市民としての責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

新中期経営計画（平成26年3月期から平成28年3月期まで）「Yamaha Management Plan 2016（YMP2016）」において、平成28年3月期の連結業績数値として売上高4,300億円、営業利益300億円、ROE10%を目標とし、3年間のフリーキャッシュ・フロー500億円を目標にしております。

来期の目標につきましては、サマリー情報にございます「3. 平成26年3月期の連結業績予想」、4ページにございます「(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」、及び6ページにございます「(2) 財政状態に関する分析 ③次期の見通し」の通りです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成25年3月末で終了した中期経営計画「Yamaha Management Plan 125（YMP125）」に続き、平成25年4月からの3年間を対象として、経営の基本方針、重点事業戦略および数値目標を定めた新中期経営計画「Yamaha Management Plan 2016（YMP2016）」を策定しました。

計画を遂行する3年間で「飛躍フェーズ」の第1ステージと位置付け、既存事業での成長を確実なものにするとともに、次のステージでの連結売上高5,000億円、連結営業利益500億円の達成を見据えて積極的な成長投資を行います。

1. 中長期的な経営ビジョン『ヤマハが目指す姿』

- ①「信頼と憧れのブランド」となる。
- ②「音・音楽」をコアとする。
- ③「モノ」と「コト」の両輪で成長する。

2. YMP2016において取り組むべき課題

収益力のある中国・新興国ビジネスやエレクトロニクス事業で成長を牽引するとともに課題となっているピアノ及び管楽器、半導体各事業の損益改善に注力します。その上で、そこで得られた原資を次の飛躍に繋がる成長投資に振り向けていきます。

＜中国・新興国における成長加速＞

中国・新興国市場へ経営資源を重点的に投入することによって、販売網の開拓を進め、成長を加速します。なお、平成25年4月1日から、ベトナムで販売現地法人が、トルコで販売支店がそれぞれ営業を開始しました。さらに、アフリカ南部の市場開拓を進めるため、南アフリカに駐在員事務所を開設しました。

また、新興国における楽器演奏人口の拡大を目指して、音楽教室の展開や学校での音楽教育導入に向けた啓蒙活動を推進していきます。

＜エレクトロニクス事業領域での売上拡大＞

電子ピアノやポータブルキーボード等の電子鍵盤楽器において、リアリティを追求した音源や鍵盤を新規に開発して差別化を図るとともにローカルコンテンツを充実して市場ニーズによりきめ細かく対応し、市場での圧倒的な優位を確立します。また、新興国向けのエントリーモデルを新たに開発・導入し、売上げ拡大を図ります。

業務用音響機器においては、デジタルネットワークを核としたシステム機器の開発を強化し、商品ラインアップを拡充します。また、商業空間向け音響市場や業務制作市場へ参入し、業容の拡大を図ります。

さらに、国内で高いシェアを持つSOHO向けルーターやWeb会議用USBマイク・スピーカーを軸に「ICT (Information & Communication Technology) 機器事業」を拡充します。

SOHO向けルーター事業は、「ネットワーク機器のソリューション型ビジネス」へ転換していきます。また、Web会議用USBマイク・スピーカー事業は、「音声コミュニケーション機器事業」として事業の幅を広げていきます。

＜コスト競争力の強化＞

既存生産拠点について、それぞれの役割・機能を明確にした上で、製造力の向上を図るとともに稼働率を高めて製造コストの低減に努めます。国内生産は、子会社化を通じてコンパクトで変化に柔軟に対応できる体制に転換します。また、中国やインドネシアにおける海外生産では、材料の現地調達や部品の内製化に加えて新製法の導入や工程改善による生産技術力のレベルアップを図り、労務費の高騰に対応します。

＜新規の事業開発＞

既存事業の業容を拡大して次のステージでの飛躍を図るため、M&Aや資本提携を積極的に行います。中でも更なる成長が期待できる業務用音響事業には重点的な投資を行なっていきます。

また、一昨年から開始したyamaha+活動（新規事業の創出活動）に加えて、将来の成長に寄与する次世代の技術やサービスを外部から獲得するため、ベンチャー企業向けの投資にも力を入れています。

なお、上記の施策を推進するために、3年間で下記の特別投資枠を設けます。

M&A・資本提携を目的とした投資： 300億円

ベンチャー企業向け投資： 30億円

3. 経営課題への対応

①子会社との会社分割・国内子会社間の合併による楽器・音響機器卸販売及び教室事業の統合

当社は、平成24年7月31日に公表いたしました、「国内事業構造改革の概要について」の方針に基づき、当社が営む国内における楽器・音響機器卸販売及び教室事業を、平成25年4月1日付けで会社分割により当社100%出資子会社であるヤマハミュージックトレーディング株式会社（以下、「YMT」という。）に承継し、当社100%出資子会社であるヤマハエレクトロニクスマーケティング株式会社及びヤマハミュージックリース株式会社をYMTに吸収合併いたしました。本再編によりYMTは社名を「株式会社ヤマハミュージックジャパン」に変更し、ヤマハグループの国内における楽器及び音響機器販売等の中核会社としました。

<会社分割及び子会社合併の目的>

成熟市場である国内楽器・音響市場の規模・構造に適合した組織・要員体制への再編を行い、経営効率性を追求することで国内ビジネスの収益力強化を図り、また、ヤマハグループの総合力を結集し、営業力と専門性をさらに強化することで次なる事業成長と市場活性化を目指すものであります。

②国内楽器販売子会社間の合併

当社は、平成24年7月31日に公表いたしました「国内事業構造改革の概要について」の方針に基づき、当社の国内楽器販売子会社8社（いずれも当社100%出資子会社）を平成25年4月1日付けで合併し、合併存続会社の商号を「株式会社ヤマハミュージックリテイリング」に変更いたしました。

<合併の目的>

成熟市場である国内市場において子会社を含めた組織・要員体制の再編を進め、ヤマハグループの収益力強化を図るべく国内事業構造改革に着手しておりますが、本合併は、その一環として行われるものであり、8販売子会社の統合により経営効率性と健全な財務体質を追求することで、楽器小売事業の経営基盤の強化を目指すものであります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,103	51,445
受取手形及び売掛金	45,634	52,069
有価証券	4,699	250
商品及び製品	51,452	54,647
仕掛品	13,771	14,090
原材料及び貯蔵品	11,922	13,276
繰延税金資産	1,855	2,241
その他	8,678	10,969
貸倒引当金	△1,165	△1,088
流動資産合計	188,952	197,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,695	36,845
機械装置及び運搬具（純額）	11,475	11,887
工具、器具及び備品（純額）	7,826	9,518
土地	48,853	49,634
リース資産（純額）	250	336
建設仮勘定	1,757	2,104
有形固定資産合計	106,858	110,325
無形固定資産		
のれん	54	356
その他	2,630	2,868
無形固定資産合計	2,685	3,224
投資その他の資産		
投資有価証券	61,690	71,568
長期貸付金	353	365
繰延税金資産	1,045	1,290
敷金及び保証金	4,792	5,019
その他	971	1,506
貸倒引当金	△739	△591
投資その他の資産合計	68,114	79,157
固定資産合計	177,658	192,707
資産合計	366,610	390,610

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,263	20,339
短期借入金	9,883	9,360
1年内返済予定の長期借入金	912	486
未払金及び未払費用	29,407	31,309
未払法人税等	1,931	1,582
特定取引前受金	234	14
繰延税金負債	262	625
製品保証引当金	2,769	2,596
役員賞与引当金	—	21
返品調整引当金	127	92
工事損失引当金	42	—
その他	4,995	5,120
流動負債合計	72,829	71,550
固定負債		
長期借入金	499	165
繰延税金負債	15,348	18,491
再評価に係る繰延税金負債	12,595	12,439
退職給付引当金	41,479	41,148
長期預り金	15,516	15,445
その他	1,508	1,732
固定負債合計	86,948	89,422
負債合計	159,778	160,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,054	40,054
利益剰余金	138,152	140,473
自己株式	△3,690	△3,699
株主資本合計	203,050	205,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,337	34,810
繰延ヘッジ損益	△367	△41
土地再評価差額金	17,304	17,184
為替換算調整勘定	△43,611	△30,443
その他の包括利益累計額合計	662	21,508
少数株主持分	3,118	2,764
純資産合計	206,832	229,636
負債純資産合計	366,610	390,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	356,616	366,941
売上原価	231,659	238,261
売上総利益	124,957	128,680
販売費及び一般管理費	116,846	119,465
営業利益	8,110	9,215
営業外収益		
受取利息	456	465
受取配当金	1,141	874
移転補償金	438	—
その他	674	970
営業外収益合計	2,710	2,309
営業外費用		
支払利息	304	259
売上割引	2,153	1,980
為替差損	662	57
その他	445	646
営業外費用合計	3,566	2,943
経常利益	7,255	8,580
特別利益		
固定資産売却益	190	1,857
投資有価証券売却益	1	1,089
関係会社清算益	448	8
特別利益合計	640	2,955
特別損失		
固定資産除却損	298	253
投資有価証券売却損	6	—
投資有価証券評価損	19	32
投資有価証券清算損	7	—
関係会社出資金評価損	374	102
関係会社清算損	5	—
減損損失	169	293
災害による損失	44	—
構造改革費用	—	3,059
特別損失合計	925	3,740
税金等調整前当期純利益	6,971	7,795
法人税、住民税及び事業税	3,959	3,635
法人税等調整額	32,117	△179
法人税等合計	36,077	3,455
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△29,106	4,339
少数株主利益	274	217
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,381	4,122

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	△29,106	4,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,221	7,474
繰延ヘッジ損益	△114	326
土地再評価差額金	1,802	—
為替換算調整勘定	△1,966	13,607
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△6,500	21,408
包括利益	△35,606	25,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△35,941	25,091
少数株主に係る包括利益	334	656

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,534	28,534
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,534	28,534
資本剰余金		
当期首残高	40,054	40,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,054	40,054
利益剰余金		
当期首残高	169,894	138,152
当期変動額		
剰余金の配当	△1,936	△1,936
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,381	4,122
連結範囲の変動	△454	14
非連結子会社の合併による変動	△17	—
土地再評価差額金の取崩	47	120
当期変動額合計	△31,741	2,321
当期末残高	138,152	140,473
自己株式		
当期首残高	△3,690	△3,690
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△9
当期変動額合計	△0	△9
当期末残高	△3,690	△3,699
株主資本合計		
当期首残高	234,793	203,050
当期変動額		
剰余金の配当	△1,936	△1,936
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,381	4,122
連結範囲の変動	△454	14
非連結子会社の合併による変動	△17	—
土地再評価差額金の取崩	47	120
自己株式の取得	△0	△9
当期変動額合計	△31,742	2,312
当期末残高	203,050	205,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33,559	27,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,221	7,472
当期変動額合計	△6,221	7,472
当期末残高	27,337	34,810
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△252	△367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114	326
当期変動額合計	△114	326
当期末残高	△367	△41
土地再評価差額金		
当期首残高	15,549	17,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,754	△120
当期変動額合計	1,754	△120
当期末残高	17,304	17,184
為替換算調整勘定		
当期首残高	△41,583	△43,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,028	13,167
当期変動額合計	△2,028	13,167
当期末残高	△43,611	△30,443
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,272	662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,609	20,845
当期変動額合計	△6,609	20,845
当期末残高	662	21,508
少数株主持分		
当期首残高	2,937	3,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181	△353
当期変動額合計	181	△353
当期末残高	3,118	2,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	245,002	206,832
当期変動額		
剰余金の配当	△1,936	△1,936
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,381	4,122
連結範囲の変動	△454	14
非連結子会社の合併による変動	△17	—
土地再評価差額金の取崩	47	120
自己株式の取得	△0	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,428	20,492
当期変動額合計	△38,170	22,804
当期末残高	206,832	229,636

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,971	7,795
減価償却費	11,973	11,613
減損損失	169	293
のれん償却額	145	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△136	△355
関係会社出資金評価損	374	102
関係会社清算損益 (△は益)	△443	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	5	△1,089
投資有価証券清算損益 (△は益)	7	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,884	△771
受取利息及び受取配当金	△1,598	△1,339
支払利息	304	259
為替差損益 (△は益)	48	△181
持分法による投資損益 (△は益)	△0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△190	△1,857
固定資産除却損	298	253
構造改革費用	—	3,059
災害損失	44	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△13	△2,178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,451	2,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,578	△4,464
その他	471	△630
小計	14,305	12,643
利息及び配当金の受取額	1,583	1,327
利息の支払額	△310	△244
構造改革費用の支払額	—	△1,940
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,698	△4,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,880	7,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△397	△1,043
有形固定資産の取得による支出	△9,696	△13,115
有形固定資産の売却による収入	931	2,680
投資有価証券の取得による支出	△394	△150
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	283
投資有価証券の清算による収入	42	—
関係会社株式の取得による支出	△26	△675
関係会社株式の売却による収入	—	5
関係会社出資金の払込による支出	—	△601
関係会社の清算による収入	576	11
貸付けによる支出	△307	△31
貸付金の回収による収入	330	36
その他	△67	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,004	△12,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,060	△2,336
長期借入金の返済による支出	△3,857	△998
会員預り金の預りによる収入	3	265
会員預り金の返還による支出	△369	△337
自己株式の取得による支出	△0	△9
配当金の支払額	△1,936	△1,936
少数株主への配当金の支払額	△124	△180
その他	△22	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,247	△5,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	△724	3,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,096	△6,573
現金及び現金同等物の期首残高	58,446	55,919
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	130
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△484	△12
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	53	—
現金及び現金同等物の期末残高	55,919	49,464

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当該変更が当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損損失

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

減損損失

(減損損失を認識した資産グループの概要)

用途	場所	減 損 損 失	
		種 類	金 額 (百万円)
遊休資産等	北海道札幌市他	建物及び構築物	503
		工具、器具及び備品等	2
		土地	350
		計	855

上記のうち、営業拠点の集約に係る資産の減損損失562百万円は構造改革費用に含めておりません。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

今後の使用見込みのない遊休資産、遊休資産となる見込みの資産及び処分が見込まれる資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を使用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントのうち、経済的特徴や製品・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約したものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を設置し、事業領域ごとに、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業領域を基礎とした事業セグメントから構成されており、「楽器」、「AV・IT」及び「電子部品」の3つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は「その他」に含めております。

楽器事業はピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、音響機器等の製造販売等を行っております。AV・IT事業はAV機器、情報通信機器等の製造販売を行っております。電子部品事業は半導体製品等の製造販売を行っております。その他には自動車用内装部品事業、FA機器事業、ゴルフ用品事業、レクリエーション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	楽器	A V ・ I T	電子部品	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	265,089	53,165	16,233	22,128	356,616		356,616
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			768		768	△768	
計	265,089	53,165	17,001	22,128	357,385	△768	356,616
セグメント利益 又は損失(△)	7,713	2,872	△2,913	437	8,110		8,110
セグメント資産	247,968	33,734	13,843	71,064	366,610		366,610
その他の項目							
減価償却費	9,065	1,248	976	684	11,973		11,973
減損損失				169	169		169
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,480	1,072	736	1,290	11,579		11,579

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額△768百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。

3 その他の事業の資産のうち、ヤマハ発動機(株)に係る投資有価証券の金額(時価評価による連結貸借対照表計上額)は、47,290百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	楽器	A V ・ I T	電子部品	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	272,711	55,367	15,038	23,823	366,941		366,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			697		697	△697	
計	272,711	55,367	15,736	23,823	367,638	△697	366,941
セグメント利益 又は損失(△)	8,148	2,856	△2,044	254	9,215		9,215
セグメント資産	259,186	39,444	13,638	78,341	390,610		390,610
その他の項目							
減価償却費	8,912	1,277	669	754	11,613		11,613
減損損失	855				855		855
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,564	1,940	1,381	1,068	13,954		13,954

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額 △697百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。

3 その他の事業の資産のうち、ヤマハ発動機(株)に係る投資有価証券の金額(時価評価による連結貸借対照表計上額)は、55,009百万円であります。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高及び有形固定資産

(顧客の所在地を基礎とした情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	日本	海外				連結財務諸表 計上額
		北米	欧州	アジア・オセ アニア・その 他の地域	合計	
売上高(百万円)	167,105	49,922	60,822	78,766	189,511	356,616
連結売上高に占める 売上高の割合(%)	46.9	14.0	17.0	22.1	53.1	100.0

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米……………アメリカ、カナダ
 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス
 アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	日本	海外				連結財務諸表 計上額
		北米	欧州	アジア・オセ アニア・その 他の地域	合計	
売上高(百万円)	165,790	55,156	60,611	85,383	201,151	366,941
連結売上高に占める 売上高の割合(%)	45.2	15.0	16.5	23.3	54.8	100.0

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米……………アメリカ、カナダ
 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス
 アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

(当社グループの所在地を基礎とした情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	178,404	49,580	60,817	67,814	356,616		356,616
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	122,042	724	1,311	64,102	188,181	△188,181	
計	300,447	50,305	62,128	131,917	544,798	△188,181	356,616
セグメント利益又は損失(△)	△3,478	1,874	2,288	7,876	8,560	△449	8,110
セグメント資産	251,549	23,728	30,708	78,508	384,495	△17,884	366,610
有形固定資産	85,725	1,094	3,249	16,788	106,858		106,858

- (注) 1 売上高は当社グループの所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2 各区分に属する主な国又は地域
顧客の所在地を基礎とした情報の分類と同じであります。
3 調整額は、以下のとおりです。
売上高計の調整額△188,181百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	177,939	54,635	60,898	73,467	366,941		366,941
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	117,423	586	1,523	66,847	186,381	△186,381	
計	295,363	55,222	62,421	140,314	553,322	△186,381	366,941
セグメント利益又は損失(△)	△2,190	1,735	2,062	8,016	9,624	△409	9,215
セグメント資産	256,886	28,144	34,391	92,267	411,690	△21,079	390,610
有形固定資産	84,978	1,087	3,438	20,819	110,325		110,325

- (注) 1 売上高は当社グループの所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2 各区分に属する主な国又は地域
顧客の所在地を基礎とした情報の分類と同じであります。
3 調整額は、以下のとおりです。
売上高計の調整額△186,381百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	1,052.01円	1 1株当たり純資産額	1,171.67円
2	1株当たり当期純損失(△)	△151.73円	2 1株当たり当期純利益	21.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,381百万円	4,122百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△29,381百万円	4,122百万円
期中平均株式数	193,643千株	193,635千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	一百万円	一百万円
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

別紙の通り